

法人インフォメーションと デジタルプラットフォームの取組について

2019年3月
経済産業省 商務情報政策局
情報プロジェクト室

法人インフォメーション(以下、法人インフォ)を利用する民間企業等のユーザーと経済産業省が、拡充データ要望や必要機能について直接対話することにより、民間ニーズに即した法人情報の充実や民間サービスと組み合わせを含めた活用策など、法人インフォの価値向上と多様なサービス創出に向けた今後の取組の方向性を具体化

官民データ活用推進基本計画 抜粋

[No. 2 - 2] オープンデータ官民ラウンドテーブルの開催と民間ニーズに即したオープンデータ化の推進※

※重点分野を中心に開催するとともに、民間事業者の保有するデータ（協調領域等）の公開と活用の在り方を検討。

◆平成30年度以降は、**IT総合戦略室の協力を得て、関係府省庁が主体的に、「土地・農業」「電子行政（統計等データ）」「ITS」「教育」「法人情報」**その他の重点分野を中心として、**オープンデータ官民ラウンドテーブルを開催し、ニーズに即したオープンデータ化を推進**。またIT総合戦略室は、これまで開催したものも含め、その後の検討状況のフォローアップを実施。
◆これにより、**オープンデータを活用した新たなサービス創出や諸課題を解決**。

KPI（進捗）：オープンデータ官民ラウンドテーブルの開催数
オープンデータ官民ラウンドテーブルの開催を通じて公開が進展したデータ数
KPI（効果）：オープンデータ官民ラウンドテーブルの開催を通じて実現したデータ利活用事例数

未来投資戦略2018 抜粋

[3]「行政」「インフラ」が変わる 1. デジタル・ガバメントの実現(行政からの生産性革命)

(3) 新たに講ずべき具体的施策

iii) 官データのオープン化

◆各府省庁は、保有データの棚卸結果の更新・公表、**オープンデータ官民ラウンドテーブルの開催**、データ公開要望への積極的対応など、**高い民間ニーズのあるデータ公開に継続的かつ主体的に取り組む**

過去の実績と今後の予定

● オープンデータ官民ラウンドテーブル

第1回（平成30年1月25日）：観光・移動分野

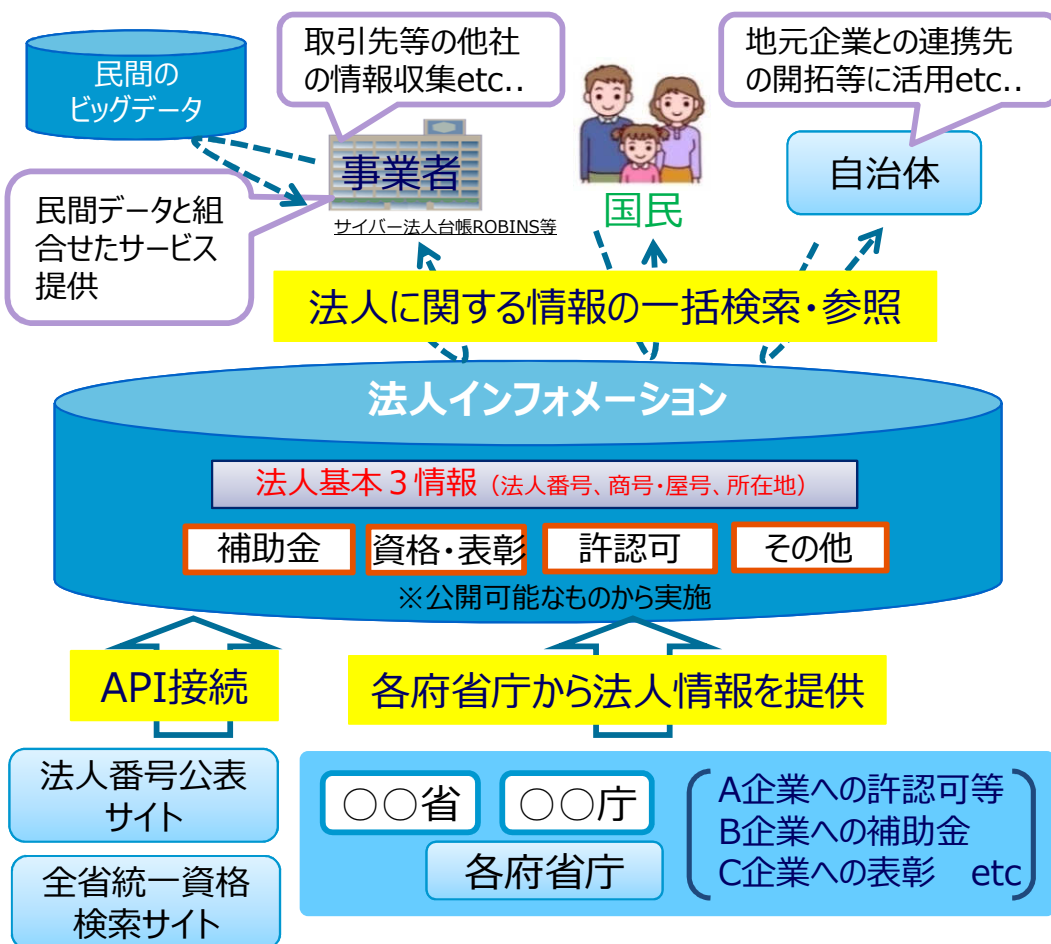
第2回（平成30年3月27日）：インフラ、防災・減災、安全・安心分野

第3回（平成30年9月14日）：土地・農業分野

● オープンデータワーキンググループ

第7回（平成31年3月15日）：官民データ活用推進基本計画実行委員会オープンデータWGにて、**本RTの成果を紹介予定**

- 政府が保有する法人情報の利用促進に向け、法人番号を共通コードとするオープンデータサイトとして、平成29年1月に運用開始
- 各府省庁のHP等で公表されている法人活動情報（補助金・委託契約の実績、一部の許認可・表彰等情報）について各府省に提供を依頼、法人番号の付番・データ構造の共通化をして掲載



掲載されている法人活動情報数（H31.2.27現在）

◆補助金交付情報	約173,000件
◆調達情報	約118,000件
◆届出・認定情報	約167,000件
◆表彰情報	約 52,000件
◆特許情報	約1,092,000件
◆決算情報	0件

※各府省庁提供情報より法人番号が付与されたものを掲載

約160万件の法人活動情報を掲載し、今後も順次追加していく。

さらに**今年度、金融庁のEDINET、及び、厚生労働省の職場情報総合サイト「しよくばらぼ」とのAPI連携により、財務情報や勤務実態情報等のデータを取得**できるよう準備中

法人インフォメーションの掲載情報と件数（2019年3月中旬公開予定）



■法人基本3情報 4,716,445件

—法人番号公表サイト—
法人番号／法人名／所在地

■法人基本情報（3情報以外） ※140,369件

—統一資格審査申請サイト・EDINET・しよくばらぼ—
代表者／資本金／従業員数／企業規模詳細（男女比率）
営業品目／創業年／営業品目／事業概要／企業HP

■財務情報—EDINET— 4,099件

売上／経常利益／純利益／純資産／総資産／株主状況

■勤務実態情報—しよくばらぼ— 34,148件

従業員の平均年齢／残業時間／育児休業者数（男女）など

■補助金情報—CSV— 235,625件

補助金名／採択金額／交付決定日／間接先など

■表彰情報—CSV— 177,945件

表彰名／受賞対象／表彰日など

■届出・認定情報—CSV— 168,918件

届出名／対象／部門／認定日／有効期限など

■調達情報—CSV— 98,567件

調達名／調達金額／受注日／連名先など

■特許情報—CSV— 1,092,457件

特許(クラス,件数)／意匠(分類,件数)／商標(区分,件数)／など

API

(国税庁) 社会保障・税番号制度
法人番号公表サイト

(総務省)

統一資格審査申請・調達情報検索サイト

(金融庁)

EDINET Electronic Disclosure
for Investors' Network

(厚生労働省) しよくばらぼ
— 職場情報総合サイト —



法人インフォ

CSV

各府省庁提供データを
名寄せ、CSV形式に整形
しデータ登録

法人インフォメーションの概要－検索画面

トップ画面



法人インフォ

法人番号や法人名から
企業等の活動情報が見えます。

簡易検索

詳細検索

簡易地区検索

ダウンロード

API利用方法

法人番号または法人名

法人名英語で検索

[当サイトの情報について](#)

当サイトでは、法人が政府より受けた補助金や表彰、許認可等の法人活動情報を掲載しています。ただし、政府の実施事業であっても、実施執行主体が政府と異なる都道府県等の事業の情報は、現在、掲載していません。今後、システム更新時に法人活動情報のデータ構造を変更することがあります。取換する場合は、お知らせ情報でご連絡します。ご了承ください。

お知らせ

- | | |
|-------------|--|
| 2018年09月12日 | <p>法インフォメーションをご利用いただき、ありがとうございます。</p> <p>システムメンテナンスに伴い、サービスを一時的に停止させていただきます。</p> <p>期間：9月14日（金）20時～21時頃まで</p> <p>ご不便をおかけいたしますが、ご理解とご協力の程、宜しくお願い申し上げます。</p> |
| 2018年07月20日 | <p>法インフォメーションをご利用いただき、ありがとうございます。</p> <p>システムメンテナンスに伴い、サービスを一時的に停止させていただきます。</p> <p>期間：7月20日（水）20時～21時頃まで</p> <p>なお、メンテナンス中において、メンテナンスはご利用いたしません。</p> <p>ご不便をおかけいたしますが、ご理解とご協力の程、宜しくお願い申し上げます。</p> |
| 2018年05月18日 | <p>SPARQL APIについて（再掲載）</p> <p>2018/3/15以降、POSTメソッドでSPARQL APIにアクセスすることばできません。</p> <p>POSTメソッドでSPARQL APIをご利用いただいていた方は、GETメソッドを使用し、アクセスするよう変更をお願いします。</p> |

法人活動情報追加のお知らせ

- | | |
|-------------|---------------------------------|
| 2018年09月15日 | 法人関連情報（関連）が更新されました。 |
| 2018年09月14日 | 法人関連情報（統一資格）が更新されました。 |
| 2018年09月14日 | 法人関連情報（提出認定）が更新されました。 |
| 2018年09月14日 | 法人関連情報（特許）が更新されました。 |
| | 法人基本情報、法人関連情報（統一資格）は毎日更新しております。 |

[関連掲載記事](#)

- | | |
|-------------|---|
| 2018年06月25日 | 政府の法人情報利用促進法と今後の展開に関するシンポジウムの開催とご臨席しました。
(出典：経産省産業主権シンポジウム2018年6月23日) |
| 2017年03月02日 | ここぞで！オープンデータ「法人インフォ」がビジネスを変える
(出典：日経電子版2017年3月2日) |
| 2017年01月19日 | 各府省の法人情報を一括検索、閲覧、取得ができる「法人インフォメーション」の開発が発表しました。
(出典：経産省発表2017年1月19日9:00ニュースリリース) |
| 2016年12月22日 | プラットフォームとしての法人インフォメーションについて
(出典：第200回経済産業省専門委員会行政分科会2016年12月22日) |

詳細検索画面

法人インフォ

法人番号が法人名称や
企業名の正確性が検査できます。

登録種別 登録地 情報取得希望 デザインコード API利用方法

法人名

法人番号

法人活動地域 都 ☐ 法人活動開始年月

法人組織 ☐ 主たる法人
☐ 株式会社 ☐ 有限会社 ☐ 合資会社 ☐ 合同会社 ☐ その他(特定公益法団ほか)
☐ 協同組合 ☐ 地方公共団体 ☐ 外国会社等 ☐ その他

所在地 ☐ 支店 ☐ 北海道 ☐ 岩手県 ☐ 青森県 ☐ 山形県 ☐ 秋田県
☐ 宮城県 ☐ 茨城県 ☐ 栃木県 ☐ 群馬県 ☐ 埼玉県 ☐ 千葉県 ☐ 東京都 ☐ 神奈川県 ☐ 新潟県 ☐ 富山県 ☐ 石川県 ☐ 福井県
☐ 山梨県 ☐ 長野県 ☐ 岐阜県 ☐ 静岡県 ☐ 愛知県 ☐ 三重県
☐ 滋賀県 ☐ 京都府 ☐ 大阪府 ☐ 兵庫県 ☐ 奈良県 ☐ 和歌山県
☐ 中絶 ☐ 鳥取県 ☐ 島根県 ☐ 岡山県 ☐ 広島県 ☐ 山口県
☐ 徳島県 ☐ 香川県 ☐ 高松市 ☐ 福岡県
☐ 佐賀県 ☐ 大分県 ☐ 熊本県 ☐ 鹿児島県 ☐ 沖縄県
☐ 海外 ☐ 不明

☐ 業種 ☐ 月間売上 登録済事業所数(うち支店)

資本金 選択してください 選択してください

従業員数 選択してください 選択してください

創業年・設立年 選択してください

営業エリア ☐ 北海道 ☐ 東北 ☐ 関東 ☐ 中部 ☐ 近畿 ☐ 中国 ☐ 四国 ☐ 九州 ☐ 沖縄

登録簿籍 選択してください

連絡先・代表者用(複数記載) 氏名 姓 名 職

① 代表取締役 担当部署 選択してください
当番時間(平日)と当番制
休日(土) 選択してください
電話番号 選択してください
メールアドレス

② 経理関係 平均職員総労働年数 ~5% ~6%~10% ~11%~20% ~21%~
従業員の平均年齢 ~30歳 ~31歳~45歳 ~46歳~60歳 ~61歳~
月平均定外労働時間(単位) 20時間未満 40時間以上 40時間以上
労働者に占める女性労働者の割合 ~20% ~21%~40% ~41%~60% ~61%~

年度 選択してください

所在地の緯度 選択してください

出発元 ☐ 全ての施設元
☐ 請求 ☐ 委託 ☐ 販売促進 ☐ 研修会 ☐ 特約 ☐ 信託

検索

利用方法 基本料金詳細 よくある質問 お問い合わせ データ連携サービス 法人登録

内閣省庁(法人番号: 3000012010001)
経済産業局(17)総合政策課
〒100-0013 東京都千代田区有明3-3-1(丸の内線)
TEL:03-6910-0199

経済産業省(法人番号: 4000012090001)
〒100-0002 東京都千代田区霞が関1-3-1
内閣府 TEL:03-3501-1511
E: info@eppc.go.jp

プロフィール画面

●企業ごとに各情報を1プロフィールに集約し、画面表示。

- ・ 基本 3 情報
- ・ 基本情報
(3 情報以外)
- ・ 勤務実態情報
- ・ 補助金情報
- ・ 表彰情報
- ・ 届出・認定情報
- ・ 調達情報
- ・ 特許情報

の計 8 項目にて法人
活動情報を区分。

●API連携にて取得したデータについては、データ取得日と出典元の更新日を一覧にして表示。

- 企業ごとに、出典元の企業個票ページへのリンクを実装。

[illegible]

- 簡易検索画面（トップ画面）では、法人名、法人番号で検索
- 詳細検索画面では、検索したいワードごとにメニューを用意
- ・法人名・法人番号・法人種別・所在地・資本金・従業員数・創業年
- ・営業エリア※・営業項目※・出典元などから絞り込み検索が可能

※政府統一参加資格の申請情報

- ①財務情報から売上高、純利益、総資産に加え大株主の絞込み検索
②勤務実態情報から、勤続年数、従業員平均年齢、残業時間の絞込み検索

法人インフォメーションの概要－法人プロフィール画面概要



法人プロフィール

基本情報

[CSVダウンロード](#)[PDFダウンロード](#)

法人基本情報（3情報）

法人番号	7010001008844
法人名	株式会社日立製作所
法人名ふりがな	ひたちせいさくしよ
法人名英語	Hitachi, Ltd.
本店所在地	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号（法人情報システム）

法人基本情報（3情報以外）

代表者名	執行役社長兼CEO 東原 敏昭（EDINET）
資本金	458,790,000,000円（EDINET）
従業員数	35,631人（職場情報総合サイト）
企業規模詳細	男性：26,428人、女性：4,947人（職場情報総合サイト）
設立年月日	1920年02月01日（全庁庁統一資格）
創業年	1920年（職場情報総合サイト）
営業品目	建設業、印刷・同関連業、化学工業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業、情報サービス業、声・文字情報制作業、物品賃貸業、専門サービス業、広告業、自動車整備業、機械等修理業、その他の事業サービス業、その他のサービス業（全庁庁統一資格）
事業概要	＜カンパニー＞ ・ヘルスケア社 ・電力システム社 ・インフラシステム社 ・インダストリアルプロダクツ社 ・交通システム社 ・都市開発システム社 ・ディフェンスシステム社 ・情報・通信システム社 ・エネルギーソリューション社（職場情報総合サイト）
企業ホームページ	http://www.hitachi.co.jp

基本情報として代表者名、営業品目などを掲載
データ取得先として全庁庁統一資格情報に加え、
EDINET、しよくばらばを追加し網羅性向上

補助金情報

勤務実態に関する情報

法人活動情報（補助金情報）：5件

※備考に間接と表記がある場合は間接補助金情報を示します。間接補助金情報の場合、認定日は金額が無い場合は採択日、金額がある場合は交付決定日を表示します。

認定日	補助金等	金額	対象	府省	備考
2017年10月30日	平成28年度第2次補正予算「新興国市場開拓等事業費補助金（質の高いインフラ詳細事業実施可能性調査事業（海外におけるインフラ開発・投資事業））」	14,586,982円	新興国市場開拓等事業費補助金	経済産業省	-
2017年08月31日	平成29年度エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金（質の高いエネルギーインフラ詳細事業実施可能性調査事業）（平成28年度補正予算に係るもの）	13,813,100円	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	資源エネルギー庁	-
2017年06月26日	平成28年度エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金（質の高いエネルギーインフラ詳細事業実施可能性調査事業（フィリピン共和国：電力分野における事業実施可能性調査））	80,199,210円	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	経済産業省	-
2017年01月12日	平成27年度エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金（質の高いエネルギーインフラ詳細事業実施可能性調査事業）	16,254,890円	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	経済産業省（資源エネルギー庁）	-

千代田化工建設株式会社
連名

補助金の採択ステータスに応じて、連名先、間接先の企業も把握できる表示（登録データに限る）

財務情報

法人活動情報（財務情報）

提出会社の経営指標等の推移

当期 第149期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
会計基準 Japan GAAP

①

回次		4期前	3期前	2期前	1期前	当期
売上高	(百万円)	2,070,147	1,842,126	1,859,605	1,906,532	1,930,293
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	17,887	△300	△20,944	71,599	131,294
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	57,856	85,262	64,934	97,724	136,117
資本金	(百万円)	458,790	458,790	458,790	458,790	458,790
純資産額	(百万円)	1,373,336	1,399,885	1,378,441	1,497,428	1,535,472
総資産額	(百万円)	3,570,087	3,749,326	3,868,633	4,070,247	4,040,853
従業員数	(人)	33,500	31,375	37,353	35,631	34,925

大株主の状況

②

氏名又は名称	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.99
日立グループ社員持株会	2.07
日本生命保険相互会社	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1.92
ステートストリート・バンク・ウェスト・クライアント・トリーティア 505234（常任代理人 株式会社みずほ銀行）	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	1.90
第一生命保険株式会社	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	1.41

EDINET

有価証券報告書

③

EDINETより上場企業の財務情報をAPI取得。

①各企業で網羅性の高いサマリ項目（売上高／経常利益／純利益／資本金／純資産額／総資産額）を5期分ピックアップ。より詳細な企業活動状況を把握。

②各社の大株主の状況を掲載し、法人実態把握に資す情報を拡充。また株主名からの検索機能も実装。

③詳細な財務情報が必要な場合は、EDINETの有価証券報告書（個社ごと）へ直接リンク。

中 小 企 業

◆**新規取引先の信用調査**
契約相手となる法人について、国からの受託実績や表彰情報、許認可情報などを確認することで、信用調査を補完。

◆**新規顧客の開拓**
国の事業受託実績より、法人の業務分野や得意分野を把握し、自社との取引や提携可能性のある法人を抽出。

情報サービス業/コンサルタント

◆**訪問先に関する事前調査**
訪問先の法人や取引先について国からの受託実績等を事前に確認することで、訪問先の状況を踏まえた打合せを行う。

◆**企業の実態把握**
企業のHP更新がなされていない場合に、国からの許認可の有無や更新状況を確認することで、企業としての実態があるかどうかを把握。

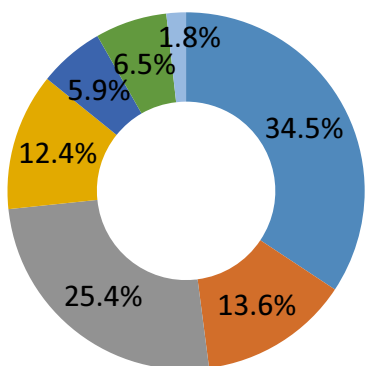
国・自治体

◆**地域等の先進企業発掘**
表彰、補助金情報等を基に、地域で先進的な取組を行っている企業等を抽出、政策立案や地域の産業構造分析に活用。

◆**表彰等での適格性調査**
表彰等の候補法人について、表彰履歴・処分履歴等を基に、表彰対象としての適格性を確認。

(参考) 経済産業省版法人ポータル（ベータ版）でのアンケート結果（抜粋）

- ✓ 平成28年4月22日に一般公開した経済産業省版法人ポータル（ベータ版）において、利用者から意見、要望等を集約するためアンケートを実施。（アンケート集計期間（H28.5.10～7.21）、アンケート回答数：70件。アンケートは現在も実施中）



想定する使用目的

- ・取引先（候補を含む）の活動状況確認のため（34.5%）
- ・投資先（候補を含む）の活動情報確認のため（13.6%）
- ・競合他社の分析（25.4%）
- ・自社の経営方針検討（12.4%）
- ・就職・転職先（候補を含む）の活動状況確認（5.9%）
- ・学術研究（6.5%）、その他（1.8%）

サイバー空間における信頼性の高い法人情報（名称、住所、URL、メールアドレス、法人番号等）を「誰でも」、「いつでも」、「どこでも」、「簡単に」見ることができることをコンセプトに、企業活動の視覚化を目指すインターフェースを実装した法人情報データベース。

■法人の活動状況を簡単に把握することをねらいに、**法人インフォの情報と行政機関等の公表情報、ROBINS情報を連携させ、**見える化した**ROBINSビジネスレポート（β版）**（旧：法人活動チャート（β版））を提供（ユーザー会員登録（無料）が必要）。

■TSRなど民間の所有する情報とも連携しており、今後も信頼できる情報同士が繋がっていく社会を目指している。

ビジネスレポートで連携する法人情報（例）

画面はイメージです。



デジタルガバメントの目指すところ

- 手続電子化や支援情報の発信等を通じ、**行政側にデータを蓄積、活用の基盤を形成**。あわせて、蓄積された行政データを活用し、**政策の質の向上、執行コストの削減**を達成。
- さらに、行政データを社会全体と共有することで、事業者が**コストをかけず素早く、信頼に足る／自分に適切な取引相手を探し出せる環境**を整え、**経済活動を活発化**する。

1. 手続効率化・利便性向上（デジガバ1.0）

- ワンストップ・ワンズオンリー
事業者も便利に、行政の業務も効率化
- 情報発信のアプリ化
支援策について簡易にわかりやすく発信
- デジタルマーケティング
必要な支援をプッシュ型で提供

データを
蓄積

質を
向上

質を
向上

社会全体と
データを共有

2. 行政サービスの変革（デジガバ2.0）

- EBPM/データに基づく政策立案
支援実績や財務情報をかけあわせ、補助金や支援策を設計
(政策金融×tech、補助金×tech 等)
- 申請レス・審査レス行政
履歴データ等を活用した審査レス行政への転換（補助金審査等）

3. 官民データの共有による取引コストの解消（デジガバ2.0）

- 民間企業がコストをかけず素早く、適切な取引相手を探し出せる
信用情報の不足による取引コストの解消
- 行政はデータの収集・提供と市場の監視機能に特化、行政サービスの担い手は民間に
(例：行政による補助金 ⇒ ptopでのクラウドファンディング)

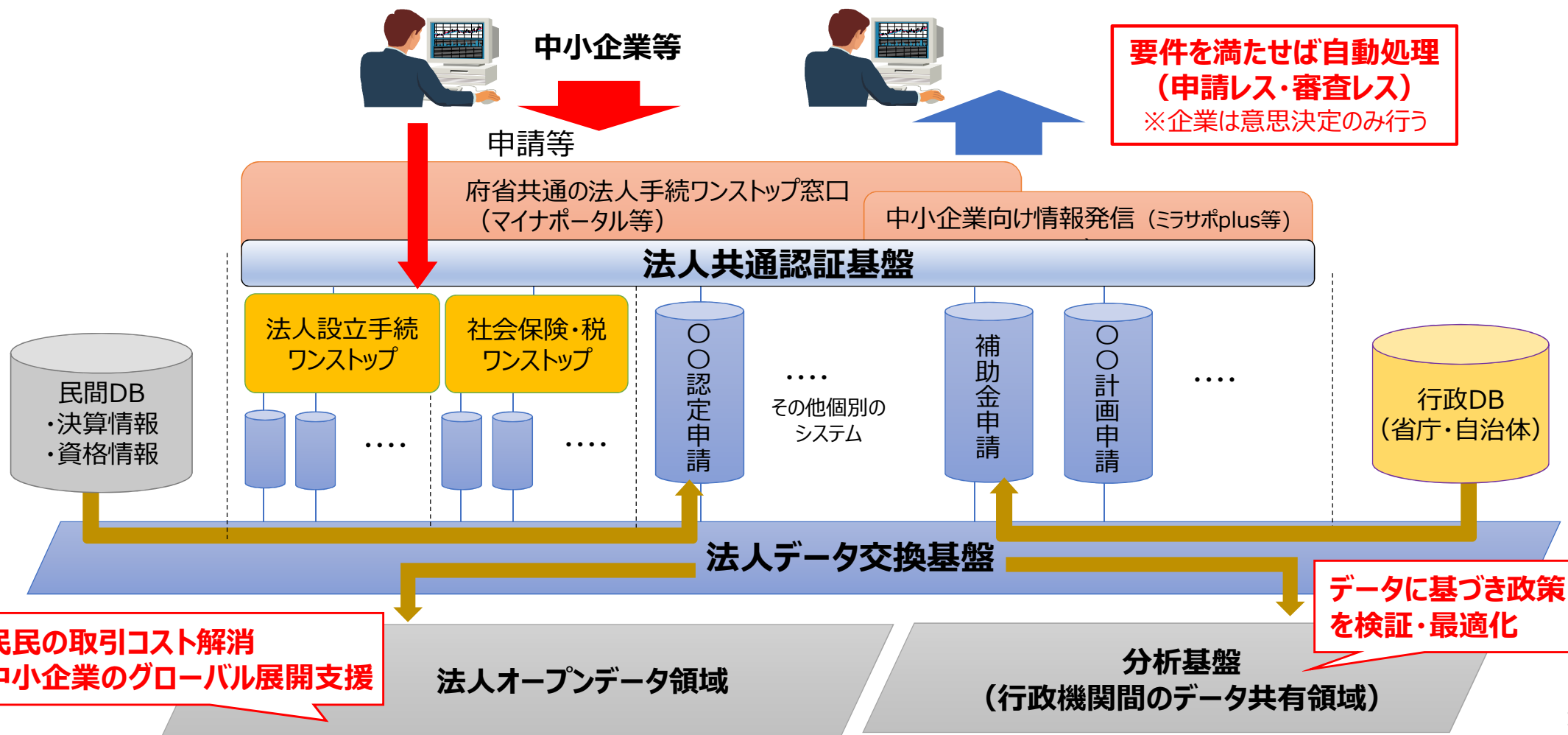
法人向け行政エクスペリエンス（2025年実現イメージ）

第一段階（2020年度以降）

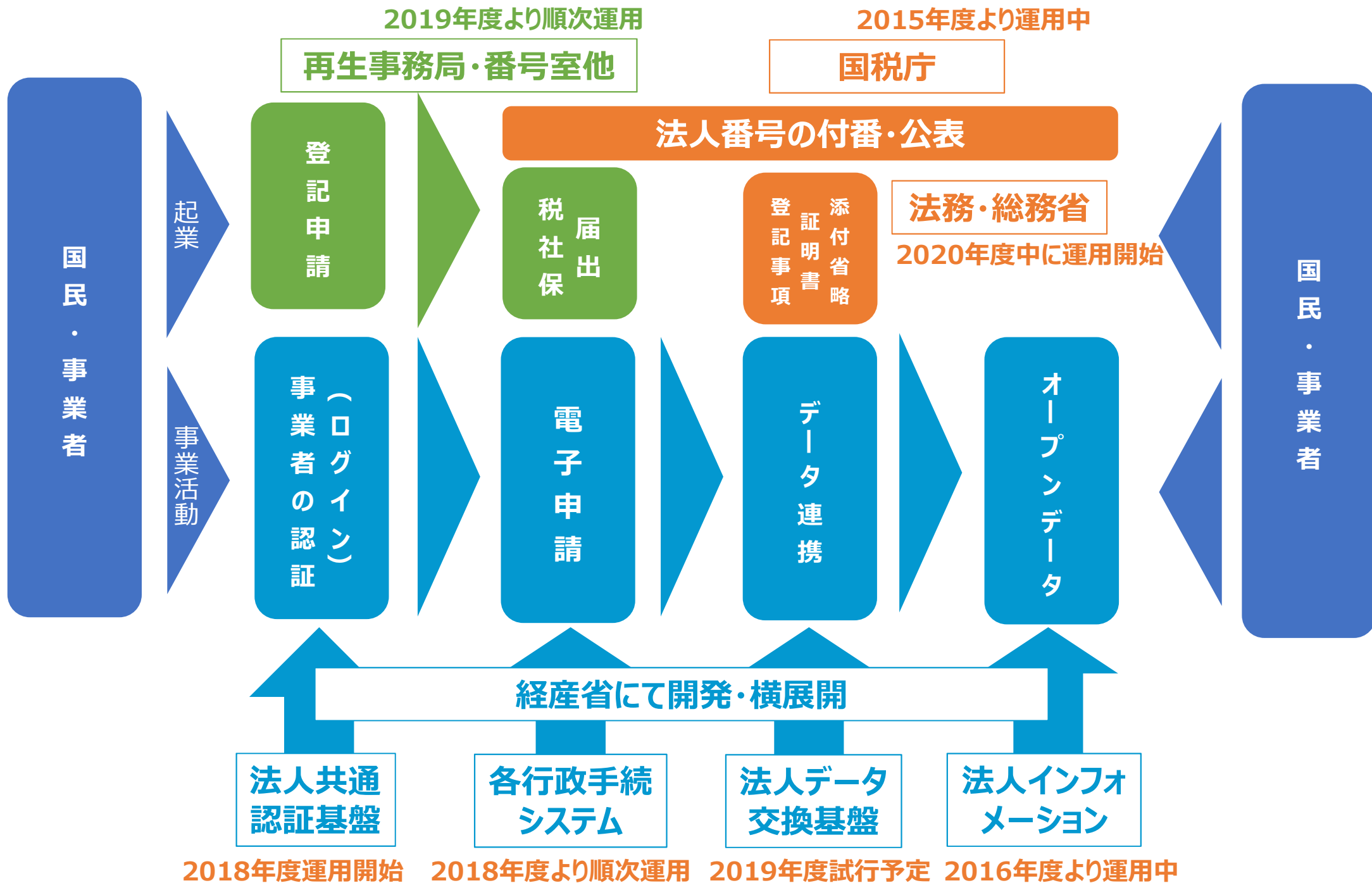
法人設立はオンラインで完結、その後、税・社会保険、補助金、その他支援策など**法人向けの主要手続き・サービス**を1つのIDで利用可能。一度提出したデータは繰り返し提出不要（**ワンストップ・ワンズオンリー**）

第二段階（2025年頃）

法人に関する多様なデータを基に、要件を満たせば**申請レス**で処理。**AIを活用し審査も自動化**
データに基づき政策を検証・個別最適化（例：補助金要件のパーソナライズ）



法人デジタルプラットフォーム構築の経緯



(参考)
**法人デジタルプラットフォームの個々の取組
について**

法人共通認証基盤

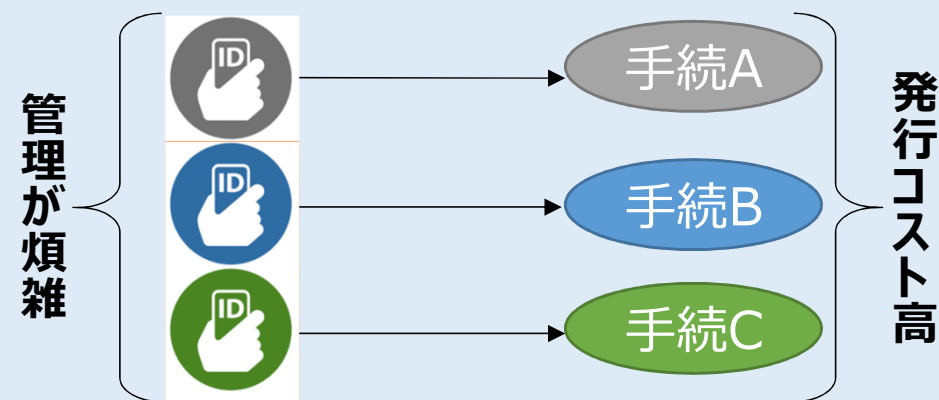
<https://gbiz-id.go.jp/top/>

- **法人番号を活用し、一つのID/パスワードで複数の行政サービスにアクセスできる認証システム**として「**法人共通認証基盤**」を整備
- まずは経産省の主要な法人向け手続で実証を実施、**政府全体への展開**を進めていく。

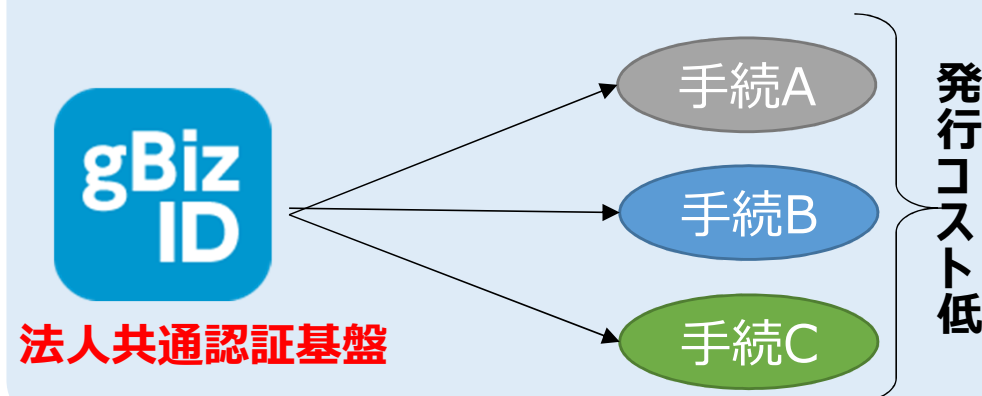
- 事業者にとって、複数のID/パスワードの管理は非常に煩雑
- また、複数の制度・手続でID発行のために代表者確認を行うことは、非効率的かつ事業者にとっても負担大

1つのID/パスワードでの手続の実現により、
官民双方における手続に要する時間やコストを削減

これまで：複数のID/パスワードが必要



これから：1つのID/パスワードで手続を可能に



gBizID へようこそ。

GビジネスIDで、行政サービスへのログインをラクにする。

GビジネスIDは、1つのID・パスワードで様々な法人向け行政サービスにログインできるサービスです。順次、利用できる行政サービスを拡大していきます。

gBizIDを使い始める



gBizIDの登録・ログイン

委任申請

▶ gBizエントリーID作成

gBizエントリーIDを作成します。
上記のボタンから作成して下さい。

▶ gBizプライムID作成

gBizプライムIDの登録をご希望の方は、上記のボタンから作成してください。

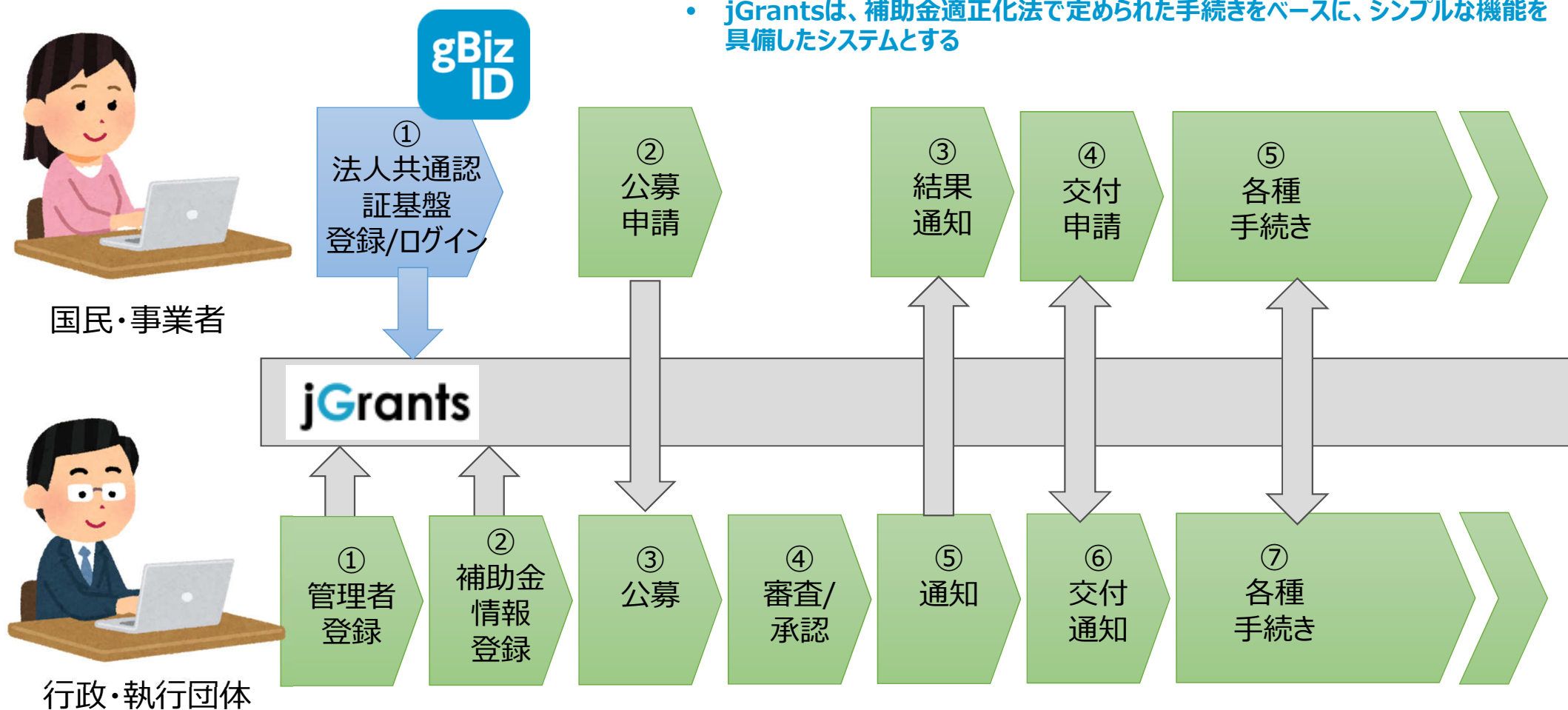
▶ ログイン

既にIDをお持ちの方は、上記のボタンからログインできます。

補助金申請システム（jGrants）

- 手続の負担軽減と、政策立案におけるデータ活用を進めるため、**中小・ベンチャー企業向け補助金**で規模の大きいものから、**申請手続のデジタル化を推進**
- 公募から事後手続まで全プロセスをデジタル化し、基本的な補助金申請業務に対応できる汎用システムを構築。**2019年度から経産省での運用開始、2020年度より一部の他省庁や有志自治体にも展開**を進める。

- 国民・事業者および行政・執行団体双方のユーザー目線に立って、BPRを実施
- jGrantsは、補助金適正化法で定められた手続きをベースに、シンプルな機能を具備したシステムとする



「中小企業支援プラットフォーム」の構築 ～ Smart Administration ～ (2019年度予定)

- 中小企業支援施策を**事業者のニーズや事情に合わせて簡易に入手（リコメンデーション）**、共通IDで申請可能に。オンライン手続き等により得られたデータを活用し、**行政サービスの質の向上**を実現

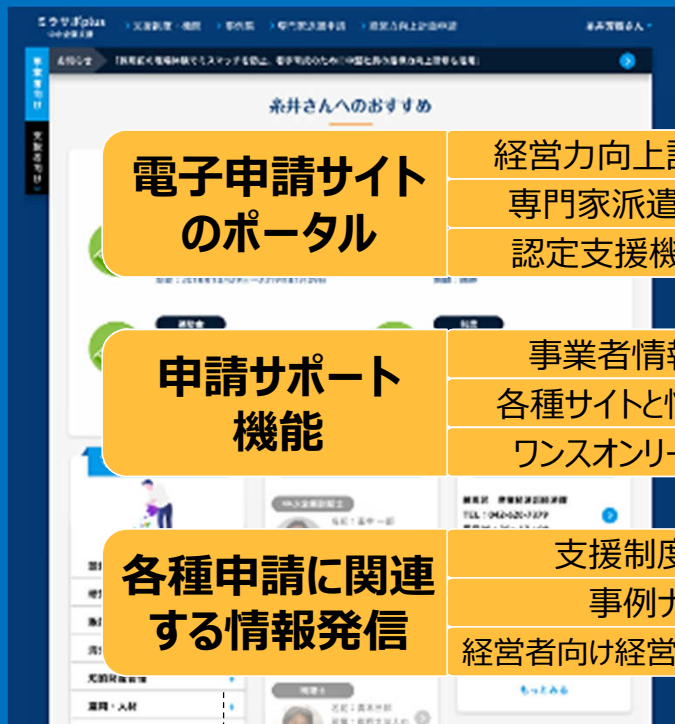
中小企業支援プラットフォーム



省外(ユーザー)向けサービス

「ミラサポplus」

～ 中小企業向けオンライン行政手続きサポートサイト ～



電子申請サイトの
ポータル

経営力向上計画申請
専門家派遣システム
認定支援機関申請

申請サポート
機能

事業者情報管理
各種サイトと情報連携
ワンズオンリー用API

各種申請に関連
する情報発信

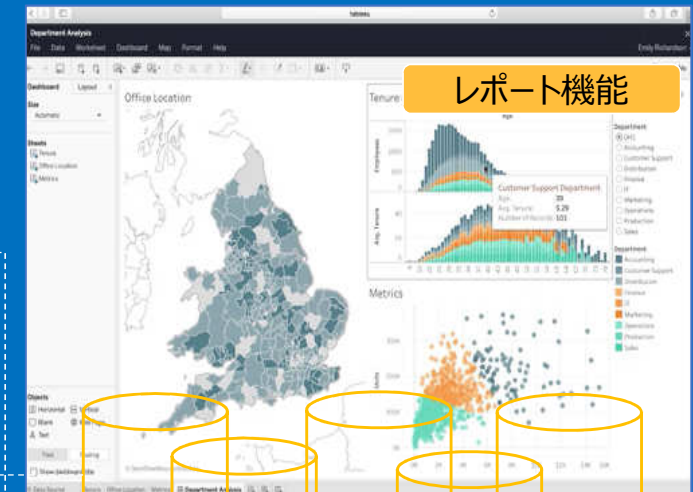
支援制度ナビ
事例ナビ
経営者向け経営状況可視化

行政執行機関向けサービス

データ分析基盤



～ 中小企業施策統合分析基盤 ～



中小企業事業者データベース

蓄積されたデータの有効活用を実現。補助金等の提出データを取り出せるほか、法人インフォ・統計等の定量データを掛け合わせた分析を行う。

連携

補助金申請システム

J-net21

法人共通認証基盤

連携

法人データ交換基盤の構築（2019年度予定）

- 添付書類撤廃・ワンスオンリーの実現、データに基づく政策の分析・立案の基盤として、**法人関連のデータを連携して申請処理等に活用する、法人データ交換基盤**の構築を進める。
- 今年度、海外の先行事例等の調査研究を実施中。この結果を踏まえ、**2019年度にプロトタイプ開発・試行運用**を目指す。

